

町民検討委員会・各種意見交換会等の意見（政策的ソフト事業）

1 安心して住みつけるために（ソフト事業）

主な内容	総合評価	庁内会議による評価結果	まちづくり検討委員会・各種団体等の意見（町民の意見）	最終総合評価	町民の意見を踏まえた町施策の方向性
住宅支援策補助金事業 （新築助成）	A 拡充/重点	必要性・有効性は事業実績からもあるものと考え、さらに有効性を高めるため、助成方法の見直しの検討が必要である。 （例えば、家賃助成の対象から新築に誘導できるような施策にできないか）	奈井江町に家を建てるのはあり。新築住宅ローンを払うのと、家賃を払うのであればそんなに変わらないと思う。 空き家の処理の困っているということは感覚としてあると思うので、更地にするための助成（解体助成）はありだと思う。	A 拡充	家賃助成からの誘導施策として、転入者の扱いを次のとおりとして扱うこととする。なお、この取り扱いについては、家賃助成対象者以外の転入者すべて同様の取り扱いとする。 転入者の定義・・・奈井江町へ転入してから5年以内の者。
住宅支援策補助金事業 （中古助成）	A 拡充/重点	必要性・有効性は事業実績からもあるものと考え、助成方法の見直しの検討の余地はある。 （例えば、家賃助成の対象から中古助成に誘導できるような施策にできないか）	中古住宅の情報が少なすぎる。 奈井江町のホームページを検索しても、登録されていないのかさされてるのかわからない。 不動産屋さんのほうを見るとけっこう載っていることがある。	A 重点	家賃助成からの誘導施策として、転入者の扱いを次のとおりとして扱うこととする。なお、この取り扱いについては、家賃助成対象者以外の転入者すべて同様の取り扱いとする。 転入者の定義・・・奈井江町へ転入してから5年以内の者。
住宅支援策補助金事業 （家賃助成）	A 拡充/重点	子育て世帯への家賃助成は、就学前の子どもがいる子育て世帯を奈井江町に留めたいとのねらいもあり、定住効果を高めるため、子どもの就学後は、賃貸から住宅取得に誘導するような施策の検討が必要である。 （小学校に入学したらあまり転出ししない傾向があるため。）	家賃助成の5年間の期限については、受ける側も認識していると思う。5年目を迎えた方には、土地のあっせん（空地）の紹介・PRなどをしたらどうか。 奈井江町で賃貸を探すと、家賃が高い。 他のところも補助などの条件は同じなので、交通の便などを考慮すると1万円では足りないかも。 仕事の関係で奈井江町に住みたいとは思いますが、色々な選択肢がある中で家賃が同じなら別のところにしようかなと思う。 アパートが2LDKとかで、子育て向けのアパートが無い。子ども一人ずつに部屋があたるくらいのアパートを建ててくれるとありがたい。	A 重点	昨年度、建設された集合住宅をはじめ、奈井江町の集合住宅の家賃は高いとの意見が多くあったが、住宅手当の支給によっては、現行制度のままでも3万円台に収まっている事例があることから、引き続き、同様の内容で事業を継続する。

主な内容	総合評価	庁内会議による評価結果	まちづくり検討委員会・各種団体等の意見（町民の意見）	最終総合評価	町民の意見を踏まえた町施策の方向性
住宅リフォーム助成	D 休止・廃止	住宅リフォーム助成としては、住宅の長寿命化など一定の成果を上げたことから一旦事業を終了し、事業の有効性を高めるために必要な事業の目的、助成要件等を見直しして新たな助成事業の実施を検討する必要がある。	<p>リフォーム助成については、ただ住宅が古くなって補助金がでるから修繕しているのであれば、助成金を減額するとか、更地にして土地を売るだとかしていく方がよいと思う。</p> <p>リフォーム助成により多少長くこの家に住もうという人はいると思うが、廃止でよいと思う。子ども達が大きくなって奈井江町から転出したら、親も奈井江町に住むこだわりもなくなり、スーパーや病院が近くにあるまちに住み、転出するケースも少なくないと思う。それなら、町外から人を呼び込める施策にお金を使った方が町全体のうおいにもつながるしよいと思う。</p> <p>リフォーム助成を廃止して解体助成だけにすると、町の経済対策としては対象者が限定され、町全体としては、少し影響が出てくると思う。</p> <p>申込者全てが対象ではなく、抽選で漏れた人も多数いる現状。今年抽選から漏れて来年また応募したいという人がいるので来年も継続してほしい。</p> <p>周囲の市町も似たようなことをやっている。この施策が転入のきっかけになったかもしれないが、やめることで周囲に流出するきっかけになるのでは？</p> <p>リフォームは長い目で見ると住宅の寿命が延びるということ、施設に入って住宅を売りに出す方もいるのでリフォーム助成はいい施策だと思う。</p> <p>一度当選すると再度応募は出来ない施策で、まだまだ応募者は多数いる状態で取りやめると不公平感が出るのではないかな。</p> <p>集合住宅の施策よりは残すべきだと思う。</p> <p>一定の成果を上げたところがあるが、具体的にどのような成果か。</p> <p>希望者は全員が利用され、利用がなくなったのか。需要がある中での廃止は公平性にかけるのではないかな。</p> <p>リフォームにより長く利用され、空き家の増加抑制対策の役割を担っている。</p> <p>空き家の増加は、解体による空地の増加に繋がっており、国道沿いも空地化が進み、まちなみの形態が崩れている。イメージも悪い。</p> <p>リフォーム助成の内容見直し等を充実させて存続し、中古住宅の販売促進や定住対策に繋がる。</p>	C 見直し	<p>廃止について賛成の意見もあるが、町民の意見の多くは、住宅の長寿命化などの定住施策のほか、助成希望が多く、町の経済対策としての効果もあることから、以下の点について見直しを行い、事業を継続する。</p> <p>①事業対象下限額の変更 20万円⇒60万円 ②助成金額上限額 20万円⇒15万円 ③助成対象件数 25件⇒30件</p>
定住促進事業 （土地・建物財産販売）	B 事業継続	利用予定のない町有地を調査し、未売却地を含めて、不動産業者と連携し販売を促進できないか検討する必要がある。また、土地の形状に応じて、集合住宅用地としての販売も検討する必要がある。	<p>町有地の低価格販売は、民間宅地の販売を圧迫する要因となり、個人の宅地や商業地域の空地増加に繋がっている。</p> <p>民間宅地を含めた販売促進を検討すべきである。</p>	B 事業継続	

主な内容	総合評価	庁内会議による評価結果	まちづくり検討委員会・各種団体等の意見（町民の意見）	最終総合評価	町民の意見を踏まえた町施策の方向性
お試し移住事業	D 休止・廃止	現在は、お試し用の専用住宅は、地域おこし協力隊が使用しており、既に使用できない状態である。また、これまでの事業実績も低いことから、事業の継続の有無も含めて、0ベースで内容を検討する必要がある。	公共交通手段が潤沢なところに住んでいて、あまり車に乗らない人は、奈井江町を移住の対象に選ばない。 電車は、特急が止まらないし、本数も少ない。 お試し用の専用住宅が使用できない状態とあるが、なぜ、専用住宅を協力隊に貸し出したのか。目的外使用を行うことがおかしく、評価そのものがおかしいと思う。	D 休止	
住宅支援策補助金事業 （集合住宅建設）	D 休止・廃止	H30年度に新築されたアパートは、しばらくの間、満室にならない状態が続いた。 既存のアパートも含めて空き家が存在しており、供給過多になっていることから、補助事業を廃止する。	集合住宅に転入してきた人が定住するかというところだろうか。 アパート経営している者としては、新築へ転居して空き部屋が増えるという視点もあるので新しい集合住宅ばかりが増えるのもどうかと思う。 助成の条件として、家賃を抑えてくれたらよかった。 集合住宅用地を販売する一方で、集合住宅の建設補助金は廃止との評価となっている。整合性がないのではないかな。	D 廃止	
定住促進事業 （空き家・空き地ホームページ掲載）	B 事業継続	新聞折り込み後の住民反応からも定住施策を継続する以上、折り込みチラシなどのPRは継続していく必要がある。 ただし、ターゲットや媒体など時代の即した取り組みが必要。		B 事業継続	
地域公共交通事業 （町営バス、乗り合いタクシー）	B 事業継続	全体として利用が増加傾向にあり、住民の足となる事業として利用拡大を目指し継続していく必要がある。 現在、ないえ温泉が休館となっているが、再開できなかった場合は、向ヶ丘線の運行路線の見直しが必要となる。	利用拡大の目標数値は、どの程度の数値を設定しているのか。	B 事業継続	
交通安全協会・指導員会事業	B 事業継続	交通安全運動の観点からも必要性・有効性は高いものの、実活動人員の減少や会員の高齢化・固定化による会の今後の運営が難しくなることが想定されるため、現状課題を整理し、人材確保などの取り組みが必要である。 （交通安全協会は関係団体・連合区・行政区で組織。指導員は町が委嘱。）		B 事業継続	
防犯協会補助金事業	B 事業継続	防犯の観点からも必要性・有効性は高いものの、実活動人員の減少や会員の高齢化・固定化による会の今後の運営が難しくなることが想定されるため、現状課題を整理し、人材確保などを維持していくための取り組みが必要である。		B 事業継続	
畜犬登録 狂犬病予防注射	D 休止・廃止	民業圧迫の観点からも行政が実施するのではなく、飼い主が自ら動物病院に行って接種している市町もあることから、廃止を視野に入れて検討すべきである。ただし、廃止後の接種率低下を防止するための指導や周知徹底が必要である。		D 廃止	予防接種については、令和2年度に廃止に向けた町民説明を行い、令和3年度から廃止する。

主な内容	総合評価	庁内会議による評価結果	まちづくり検討委員会・各種団体等の意見（町民の意見）	最終総合評価	町民の意見を踏まえた町施策の方向性
衛生協力会補助金 蜂駆除	D 休止・廃止	各行政区に配置している推進員はほとんど活動していない。広報活動等も町が行っており、協力会の廃止が必要である。また、町に住民から蜂駆除の依頼があるが専門技術を有した職員がいないこと、さらには個人住宅の対応が多いことから、他市町村と同様に個人が直接、専門業者に依頼する形に変更することとし、町の直営による蜂駆除は廃止すべきと考える。		D 廃止	衛生協力会は、令和2年度総会にて解散について協議を行い、役員の任期がきれる令和3年度から解散する。また、蜂駆除については、防護服の耐用年数がきれる令和3年度から廃止する。
松の湯補助金	D 休止・廃止	公衆衛生上の観点から支援を続けきたが、お風呂のない世帯は少数であり、廃業を機に補助金を廃止してもやむを得ない。ただし、補助金を廃止した場合、一定期間自家風呂の設置助成などの救済措置を検討する必要がある。	<p>松の湯に関して、1日当たりの入浴客はどの程度あれば維持していけるのか。（損益分岐点） お風呂がない世帯が少数だが、「大きなお風呂に入りたい」「コミュニケーションをとる場所」となっており、ないえ温泉がなくなることからも寂しいと思う方もいるのではないかと。 ただ、安定維持をしていくために必要な予算というのも考慮が必要だと思うが、それが今の倍以上の集客が必要だとすると難しいとも思う。 近年では、公衆衛生というより、楽しみにシフトしている。</p> <p>銭湯は、あればいいなというものもあるけど、現実的には持ちかねるものもあるので、温泉の今後の在り方も含めて、並列で検討が必要だと思う。</p> <p>浦臼の温泉は銭湯代わりに使うため、町からの補助があり低価格で設定されているのではないかと？ 実態は知らないがそういう考え方の補助もよいと思う。</p> <p>単なる公衆衛生上の観点でなく、住民の憩いの場として利用されている面もある。 ないえ温泉の在り方と併せて検討すべき。</p>	B 事業継続	経営者側の意向も踏まえ、経営が続く限り補助を継続する。お風呂のない方の救済措置については、リフォーム助成の利用による住宅改修の実施を促進する。
電気融雪槽電力基本料補助	D 休止・廃止	設置当初は、排雪経費の削減を目的に整備したものの、利用が少なく、排雪経費削減にもつながっていない。また、電気融雪槽のない路線も多く、ない路線については、間口除雪や自前で融雪槽などを設置している方もいて不公平感があるため、廃止すべきと考える。	<p>利用料の補助をやめるということは仕方ないと思うが、北2丁目などのお湯を回すことができないか、電気料金や時間帯を気にせず排雪できるように思うが、、、。</p> <p>電気料金の高騰により投雪者が減少している。下水処理水の利用等を検討すべき。</p> <p>不公平感の解消は、設置の増設を考えるべき。 廃止して解消する対策は聞いたことがなく、誤った評価は、住民に誤解を与えるものであり、訂正し周知しなおすべき。</p>	D 廃止	令和2年度から廃止する。
奈井江町造林事業奨励補助金 (下刈)	B 事業継続	一般民有林の造林事業であり、町全体の森林面積に対して一般民有林の割合は低く、全町的にみると有効性が低いと思うが、適正な森林保全のためには、必要性があり、効率性も高い。 林道京極線・東京極線の整備も行っており継続が必要。		B 事業継続	

2 健康でいきいきと暮らすために（ソフト事業）

主な内容	総合評価	庁内会議による評価結果	まちづくり検討委員会・各種団体等の意見（町民の意見）	最終総合評価	町民の意見を踏まえた町施策の方向性
健康診査（40歳未満）	B 事業継続	すこやか健診から特定検診の間をうめる健診事業として、重要性はあるものの、受診率が低い。継続事業として判断するものの、受診率の向上に向けた取り組みは必要と考える。 （制度の普及、利用促進が必要）	癌は早期発見が大事なので、健康診断の人数が増えるようにどんどん勧誘してほしい もっと若い世代に周知していかないと、お父さんお母さんが病気になったら子ども大変になるので。	B 事業継続	
健康相談 健康教育 等	C 縮小 見直し	健康相談や健康教室などは効果的な事業展開が出来ているため、今後も継続していくべきである。ただし、保健推進員は、地域での活動がほとんどなく、地域でのなり手もいなく、行政区長がなっているケースもあり、廃止とすべきと考える。	保健推進委員は全部で70人ぐらいいるが機能しているのか。若い人達は、地区の総会にも参加しないから、保険推進員の存在を知らないと思う。	C 見直し	保健推進員は、近年、地区におけるなり手が減少し、区長がその役割を担う場合が多く、負担も大きいことから、現在の任期である令和2年度をもって廃止する。
ピロリ菌、前立腺がん検診委託料	A 拡充・重点	がん検診との相乗効果で、がんの早期発見などにも効果を上げているため、継続が必要と考える。		A 重点	
健康フォーラム	D 休止・廃止	参加者が減少傾向にあることから、講演会形式での実施は廃止し、今後の在り方については、関係機関等を協議しながら、有効な方法を検討する必要がある。 （事業の再構築）	参加型の方法なども検討してみてもどうか。	C 見直し	講演会形式での実施は継続するが、開催形態など参加者の増加に向けた見直しを検討する。
特定不妊治療費助成事業（初回＋2回目以降）	A 拡充・重点	町民全体に対する需要割合は低いものの、高額治療費のために、出産をあきらめる家庭に対し、大きな希望の事業である。また、出生率を高めるためにも、有効な助成であり、継続が必要と考える		A 重点	
5歳児健康相談	A 拡充・重点	3歳児検診以降就学前まで検診がないため、できるだけ早い段階で発達障害を発見し、対処するための事業として有効な事業であり、今後も継続が必要と考える。		A 重点	
すこやか健診	C 縮小 見直し	就学児健診以降も継続的に子どもたちの健康管理を行う取り組みとして重要な事業と考えるが、受診率等を勘案し対象年齢を引き下げることが、担当と同じ考えであり、対象を中学生までとすべきと考える。	個別に保健師と話しができ、親子ともに安心できる。奈井江町が頑張っていることはもっとアピールしては。 保健師が丁寧で安心している。一般の健康診断より細かな問診表を作成していてそこがいい。	C 見直し	高校生の検診は、継続的な健康管理、成人期に向けた生活習慣病予防として重要であることから継続するとともに、受診率の向上に向け、実施方法を検討する。 また、低学年の場合、採血への不安や恐怖感が強い場合も多く、最初の検診で、採血が困難になった場合、次年度以降、検診未受診の大きな理由となるため、初回年齢を引き上げ、小学4年生からの実施に変更する。
小児期の歯科保健	B 事業継続	就学期のフッ化物洗口に繋ぐ、幼児期の歯科保健事業として重要性があると考え。ただし、親子の虫歯予防教室は、効果性を考え、フッ素塗布時の個別指導へ変更する。		B 事業継続	

主な内容	総合評価	庁内会議による評価結果	まちづくり検討委員会・各種団体等の意見（町民の意見）	最終総合評価	町民の意見を踏まえた町施策の方向性
フッ化物洗口	B 事業継続	虫歯予防事業としてフッ化物洗口は有効な手段と考えているが、まずは、家庭でしっかりとした歯磨き習慣をつけることが大事。そうすることで、フッ化物洗口を実施しなくてもよいとも考えるので、家庭での習慣づけに向けた取り組みも併せて行うべき。しかしながら、全家庭に対する指導や習慣づけがなかなか行き届かないことから、行き届かない家庭への支援策にもなっているため、当面は継続が必要。		B 事業継続	
インフル（任意接種） おたふく、ロタ予防接種	A 拡充・重点	おたふく、ロタについては、感染時の症状や後遺症の影響を考えると予防効果が大きく、また、インフルエンザについては、子ども園、小・中学校での感染拡大の影響を考えると両方継続が必要と考える。	高齢者に助成事業をもっとPRしていく必要があるのではないか。	A 重点	
ママ友クラブ、親子クッキング等 各種子育て事業	C 縮小 見直し	基本的に妊産婦期の事業として保護者交流の場として必要だが、親子クッキングについては、教育委員会や子育て支援系の事業と統合し、事務の簡素化に努める必要があると考える。 （類似事業の統廃合）		B 事業継続	関係部署と統合について検討したが、対象年齢が異なることや統合できる類似事業がなかったことから、事業継続とする。
遊びのフェスティバル	A 拡充・重点	参加者も増加しているので、今後も継続が必要であるが、ふれあい祭りなどのイベントと併せて実施するなどの相乗効果を図ってよいのではないか。		A 重点	
保育所の広域入所	A 拡充・重点	共働き世帯を支える支援策として有効であり、就業地や居住地など多様なニーズに対応できるように継続が必要と考える。		A 重点	
認定こども園保育料減額	A 拡充・重点	副食費については、学校給食と同様保護者負担が望ましいと考えるが、保育料については、国が無償化を進める観点からも0～2歳児においても減額幅を広げてはどうか。 例えば、副食費を保護者負担とした分を上乗せ減額するなど。 （重点事業だが見直し）	副食費については、保護者負担とすべきではないか。ただし、世帯の所得状況に応じた負担割合などの措置をとってもよいのではないか。 国の施策による保育料無償化によって町負担が減った分の活用等については、子育て施策や高齢者施策などきちんとどうしているか「見える化」することで住民理解が得られるのではないか。 保育料の減額については、3～5歳児については無償化になるということと0～2歳児の保育料の高い時期に10%～20%の減額にしかならないと3～5歳児のギャップが大きくなるため、少しそのギャップを小さくできないか。 保育料の減額については、0～2歳児についても無償化にしてはどうかと思っている。子育てをしやすい環境を整えることで、子どもの数も増えていくと思うし、子どもが増えないと社会保障費の問題も解決しないと思う。ただし、給食費等の食べ物の部分については、無償化は反対である。 0～2歳児の負担については、保護者負担となってもよいと思っている。現行の保育料も所得階層ごとに設定されているということは、それなりの所得があるということだと思っている。 こども園の保護者負担がないのはうれしい。 子育て世代を優遇しないと人は増えないのかなと思う。	A 重点	国における0～2歳児の非課税世帯、3～5歳児の保育料無償化に加え、町独自策として、0～2歳児の第3子以降の無償化、第2子20%、第1子10%減額、3～5歳児の副食費の無償化を継続し実施する。

主な内容	総合評価	庁内会議による評価結果	まちづくり検討委員会・各種団体等の意見（町民の意見）	最終総合評価	町民の意見を踏まえた町施策の方向性
学童保育事業	A 拡充・重点	共稼ぎ世帯を支える支援策、児童の健全育成の場として有効であり継続が必要と考える。 ただし、保護者負担金の内訳は、子どものおやつ代であり、運営費に対する保護者負担はないことから、負担のあり方について検討する必要がある。		A 重点	
子ども医療費 拡充分	A 拡充・重点	子育て支援策のメイン事業の一つであり、移住・定住対策としての役割としても大きな効果があったが、一方で、医療費が無料だからという理由で医療費の増加に繋がっている可能性もあることから、必要のない受診を少なくしたり、医療費の増加を抑えるための普及啓発も必要。	医療費が免除されているのは子育てしやすいと感じている。	A 重点	
ひとり親家庭等医療費 拡充分	A 拡充・重点	子育て支援策のメイン事業の一つであり、移住・定住対策としての役割としても大きな効果があったが、一方で、医療費が無料だからという理由で医療費の増加に繋がっている可能性もあることから、医療費の増加を抑えるための普及啓発も必要。		A 重点	
重度心身障がい者医療費 拡充分	A 拡充・重点	重度障がい者は、就労が難しく、また、医療を受ける頻度が多いことや医療費が高額である傾向があるため、事業の継続が必要である。 一方で、医療費が無料だからという理由で医療費の増加に繋がっている可能性もあることから、医療費の増加を抑えるための普及啓発も必要。		A 重点	
各種社会福祉団体補助金 （遺族親交会、身体障害者福祉協会、老人クラブ、母子会等）	C 縮小 見直し	社会福祉協議会から老人クラブ連合会への補助金と老人クラブ活性化補助金と重複性があるため統合が必要。また、老人入浴券も廃止するのであれば、その分地区の活動支援として各地区において必要な支援・助成に転換が必要と考える。		B 事業継続	補助金の見直しは、町の全団体を対象に見直しを行う場合、改めて検討を行う。
老人クラブ運営費助成金	C 縮小 見直し	社会福祉協議会から老人クラブ連合会への補助金と老人クラブ活性化補助金と重複性があるため統合が必要と考える。 （類似事業の統廃合）	老人クラブは、民間活動であるため、老人のつどいや老人スポーツのように町主催事業で行なっている事業は、社会福祉協議会への委託事業として検討すべきと考える。	B 事業継続	同上
地域支援事業交付金 （各種運動教室、健康相談等）	B 事業継続	どの事業も参加者が固定化され、参加者の幅を広げる必要性はあるものの、介護予防の観点では介護認定率の抑制効果がでており、有効な事業として継続が必要と考える。		B 事業継続	
健康運動フロア事業	B 事業継続	町民の健康づくり、介護予防としても効果的・有効的な事業であり、介護認定率の増加抑制効果も出ている。 ただ、目的に応じた対象者をしぼり体育館利用と棲み分けが必要ではないか。		B 事業継続	
サークル活動支援事業	B 事業継続	同上		B 事業継続	

主な内容	総合評価	庁内会議による評価結果	まちづくり検討委員会・各種団体等の意見（町民の意見）	最終総合評価	町民の意見を踏まえた町施策の方向性
敬老会	D 休止・廃止	<p>敬老会の出席率が20%以下とかなり低く、高齢者の状況やニーズにあっていないのではないか。</p> <p>今後、参加団体などからの意見徴収もしていきたい。事業の廃止や他の事業との統合も含めて、事業の在り方について検討する必要がある。</p>	<p>敬老会について、平成27年度がピークだったのかもしれないが、極端に人数が減ったわけでもないと思う。</p> <p>廃止は、奈井江町のイメージに合わないと思う。奈井江町は昔から福祉のまちとして進めていて少子高齢化が進んでいる中でも、高齢者施策に取り組んでいるというイメージがあり、その中で敬老会の廃止は衝撃的であった。形を変えたり、ネーミングも変えて継続できないだろうかと思った。</p> <p>転換期ではあるものの、C評価でよいと思った。</p> <p>昔、娘がイベントに参加して踊りを踊ってすごく喜んでもらったことがあった。また、イベントで喜んでもらっている方もいるのではないか。</p> <p>昔は、農村部で青年団が敬老会を開催していて、青年団の大事業であった。</p> <p>送り迎えやお酒も飲んだりしていたが、人間として先輩を尊敬して、お祝いをしようという形だった。</p> <p>コミュニケーションをつなげるという役割もあったが現在ではそれも難しいと思う。</p> <p>敬老会は、高齢者が外に出るきっかけとしてはよい施策だと思っている。</p> <p>酒を飲めないのは奈井江くらい。酒を飲むことによって男性は話が進む。</p> <p>高齢者の方が年に1度くらいは、顔を合わせてコミュニケーションのとれる場面もあってよいと思っている。</p> <p>70歳くらいからスタートし、会場が入らなくなったから80歳以上となった。だから他の町とは年齢層が違う。奈井江町も元に戻してもいいのでは。</p>	C 見直し	<p>参加率が低いものの、高齢者が外出するきっかけ、コミュニケーションの場などになっており、また、町民から継続との意見が多かったことから継続事業とするが、参加者の増加に向けて開催内容を検討する。</p>

主な内容	総合評価	庁内会議による評価結果	まちづくり検討委員会・各種団体等の意見（町民の意見）	最終総合評価	町民の意見を踏まえた町施策の方向性
敬老会独自表彰分 （金婚式、白寿、米寿）	C 縮小 見直し	表彰は継続でよいが、内容を検討すべきではないか。金婚式については、希望者の参加で参加者も減少傾向にあり、また、単身の高齢者が増えていることから廃止と考える。	金婚式も着物を着て着飾って出席されている方もいて、そういう機会を大事にしている方もいる。	C 見直し	金婚を表彰する機会も大事にしてほしいとの町民意見もあったが、近年、出席者の減少に加え、参加者が申込制となっており、全ての対象者に祝品を贈呈していないことや、敬老会参加対象者との年齢差も生じていることから金婚の祝品贈呈は廃止する。
老人スポーツ大会 老人のつどい	B 事業継続	高齢者の社会参加・健康増進のためにも今後も継続が必要である。		B 事業継続	
ひまわりクラブ交流会	C 縮小 見直し	老人スポーツ・老人つどいと統合について検討が必要と考える。 （類似事業の統廃合）		C 縮小	交流会活動への支援を廃止し、近年広がりを見せてきたサロン活動への支援にシフトし、事業を進めることとする。
老人入浴券	D 休止・廃止	ないえ温泉の休止や松の湯の経営者の高齢化などにより、温泉等の入浴による町民の健康増進や憩いの場を提供することが困難になってきている。 前回休館時の利用率の50%を下回っていることから、一旦、事業を廃止し、他の健康づくりや福祉施策を実施できないか検討する必要がある。 （事業の再構築）	松の湯がD評価になっていてびっくりしているが、廃止の方向に傾いているんですか？ 入浴券は、家族も利用できるので継続してほしい。	B 事業継続	ないえ温泉の方向性が出た後に、事業のあり方について検討を行う。
火災センサ、シルバーホン設置	B 事業継続	利用者数は少ないものの、独居老人の安全確保の観点から継続が必要と考える。総体的には減少傾向にあるが、新規設置もあり、今後も高齢者人口も減少期に入ってきてはいるものの、ピーク期が続くことから高齢者の見守り事業の一環として継続が必要と考える。 （制度の普及が必要）		B 事業継続	
福祉灯油助成	C 縮小 見直し	低所得者対策として継続が必要だが、新規対象者の把握が難しい状況でもあるため、民生委員とも協議の上、見直しの検討が必要と考える。		C 見直し	後期計画期間中に民生委員との協議・検討を行い、支給条件も含めて、見直しの検討を行うこととする。
間口除雪委託 屋根雪下ろし補助金	B 事業継続	体力的に除雪が厳しい高齢者に対する支援として間口除雪は必要。 ただし、屋根の雪下ろしは、需要も少ないことから、利用促進に向けたPRを行うとともに、必要があれば制度の見直しを行う必要がある。	玄関の戸口まで人力で行う除雪サービスは、過剰であるため、機械除雪のみに見直すべき。	B 事業継続	
福祉バス運行	C 縮小 見直し	ないえ温泉の休止の間は、運行も休止せざるを得ない。研修での利用運行は継続する必要があるが、高齢者や障がい者の活動の支援に繋がっているか検討する必要がある。	学校関連事業や各種団体も利用されていることから、交通部門が運営すべきではないか。	C 見直し	ないえ温泉の休止に伴い、当面、定期運行は休止する。 ないえ温泉の方向性が出た後に、運行のあり方について改めて検討を行う。
障がい福祉就労・自立支援補助金、交通費助成	B 事業継続	障がい者雇用の機会づくりとして、有効な手段で継続が必要だが、各企業への利用促進のための意見聴取やPRの方法を検討すべきと考える。 （制度の普及が必要）		B 事業継続	

主な内容	総合評価	庁内会議による評価結果	まちづくり検討委員会・各種団体等の意見（町民の意見）	最終総合評価	町民の意見を踏まえた町施策の方向性
障がい者フォーラム経費	C 縮小 見直し	6年目となり、いろいろなテーマで行ってきたが、参加者の固定からふれあいフェスと統合すべきではないか。 （類似事業の統廃合）	障がいを持つ子の親は、オープン事業への参加に消極的なのが現実と思われる。 障がい者に対する偏見は少なくないと思われるため、今後は、健全者に対する理解を深める活動を増やすべき。 マンネリ化している。統合して何かできれば面白い。	C 見直し	当面継続事業とするが、後期計画期間中に関係機関等と協議・検討を行い、類似事業との統合を検討する。
ふれあいフェスティバル経費	C 縮小 見直し	参加者の固定化が見られるため、多くの方とのふれあえる機会を設けるため障がい者フォーラムと統合すべきではないか。 （類似事業の統廃合）	それぞれの事業に意義があるので、なんとなくの統合であれば納得できない。 統合するのであれば、意義、狙いを把握した上でやるべき。	B 事業継続	当面継続事業とするが、後期計画期間中に関係機関等と協議・検討を行い、類似事業との統合を検討する。
障がい者入浴券助成事業	D 休止・廃止	ないえ温泉の休止や松の湯の経営者の高齢化などにより、温泉等の入浴による町民の健康増進や憩いの場を提供することが困難になってきている。 利用率も40%程度になっていることから、一旦、事業を廃止し、他の健康づくりや福祉施策を実施できないか検討する必要がある。 （事業の再構築）	奈井江にはないが家族風呂みたいなものが一室あると介護者と障がい者が一緒に入浴が可能となって利用しやすい。 介護付きはどうしても付き添わないと入れないから意味があるのか。 家族風呂があれば支援する側としてもよい。支援する側としてもお風呂に入るのは一人では怖い。支援者と一緒に外で入りたいという人もいるが支援者の数がたりない。	B 事業継続	ないえ温泉の方向性が出た後に、事業のあり方について検討を行う。
障がいのある乳幼児に対する支援	C 縮小 見直し	対象者の減少により廃止が妥当と考えるが、保護者同士の交流の場もほしいとの意見もあることから、ふれあいフェス等の中にも含めるなどの検討が必要と考える。 （類似事業の統廃合）		C 見直し	個別支援を強化するとともに、ふれあいフェスティバルへの参加を促していく。
ボランティア推進事業謝礼	D 休止・廃止	2施設の民営化に伴い、廃止が妥当。他の民間団体を含めたボランティアの活動促進を図る必要がある。		D 廃止	

3 心豊かに学びつづけるために（ソフト事業）

主な内容	総合評価	庁内会議による評価結果	まちづくり検討委員会・各種団体等の意見（町民の意見）	最終総合評価	町民の意見を踏まえた町施策の方向性
特別支援教育支援員事業	A 拡充・重点	困り感のある児童生徒への支援により安心して学校生活がおくれる体制整備として効果がある。 また、特別支援学級では支援員がフォローすることで「できない」を「できる」ようにすることがより可能となり、今後も継続が必要。ただし、支援員は3人固定ではなく、児童・生徒の状況に応じて必要な人数を雇用することが必要。		A 重点	
町単独期限付教諭事業	B 事業継続	子どもたちの基礎・基本を定着させ、学力向上につながる有効な施策として継続が必要あると考える。	是非、継続してほしい。	B 事業継続	
英語指導助手雇用に係る経費	B 事業継続	幼少期から外国人とふれあい、ネイティブな英語を体感することで、英語への抵抗感が抑制され、グローバル化に対応する人材育成の一助としても効果が期待できるため、今後も継続し、英検の合格率や所持率などの成果につなげる必要がある。	英語教育などに力をいれることもありではないか。そういうことが、広まれば奈井江町の住もうという方も増えてくるかもしれない。 英語教育はありきたりなので、プログラミング教育などは他のまちではやっていないので奈井江町としての特色が出せるかもしれない。 英語教育を小さいころからやってもあまり身にならないケースも多いと思っている。今はパソコンが翻訳もやってくれてそういう面をカバーできている。しかし、プログラミングは若いうちからの経験がないとひらめきがないので、英語よりは違うところにお金をかけた方がよいと思う。 中学校の英語授業を見ると全部英語で話しているいなと思った。	A 拡充	令和2年度から小学校で外国語活動の時数が増加するため、1名体制で認定子ども園や低学年の英語活動も対応することが困難になることから、1名増員し、2名体制の事業展開する。

主な内容	総合評価	庁内会議による評価結果	まちづくり検討委員会・各種団体等の意見（町民の意見）	最終総合評価	町民の意見を踏まえた町施策の方向性
公設学習塾	B 事業継続	子どもたちの基礎・基本を定着させ、学力向上につながる有効な施策として継続が必要であり、小学5・6年生まで拡大にも異論はないが、学年ごとの学力の差があり、なかなか定着につながらないことから、回数を増やして取り組んでいく必要があると考える。ただし、参加者人数の増加に向けた取り組みも併せて必要である。	<p>白糠町は、学校教室を開放して学習塾をやっていて、近隣中心市に行かなくても学校でできるようにしている。（週1～2回程度、塾講師や元教員）</p> <p>公設塾に望むレベルとしては、全道や全国の平均レベルを望みたい。家庭での学習もなかなか手が回らないこともあり、半強制的にでも指導してくれる公設塾などがあればよいと思う。</p> <p>小学校の3年生、4年生段階の勉強が重要と聞いているので、そのあたりの段階から実施してほしい。その段階から定着することで平均が上がっていくのではないかと。</p> <p>公設塾等については、元学校の先生だとか奈井江商業の生徒たちなど身近な人に教えてもらえることもよいのではないかと。</p> <p>子どもたちが興味をもてる授業展開が必要である。途中でついていけなくなる子どもの見守りが必要である。</p> <p>子どもが通っていたが行く意味がないと言って行かなくなった。内容が物足りないようだった。</p> <p>仲間と一緒に来ると言うことが大事だと思う。どのレベルに合わせるかは確かに問題である。</p> <p>一番大事なことは学習習慣をつけること。塾の1回ではなく習慣をどうつけるか。</p> <p>中学校の学力テストは全道平均を下回っている。</p> <p>北海道自体が低いので、北海道の平均を上回っても意味がない。</p>	A 拡充	町民意見を反映し、対象学年を小学生へ拡大し、学習意欲の向上と学習習慣の定着を図り、学力向上に繋げていく内容で検討を行う。
放課後学習支援事業	B 事業継続	子どもたちの基礎・基本を定着させ、学力向上につながる有効な施策として継続が必要であると考えるが、参加者人数の増加に向けた取り組みも併せて必要である。		B 事業継続	
漢検受験料（小中学校）	B 事業継続	基礎学力の定着度を図る良い取り組みでもあることから、今後も継続が必要だが、中学生の受験率が低いいため、受験率向上に向けて学校との調整が必要である。		B 事業継続	
英検受験料（中学校）	B 事業継続	基礎学力の定着度を図る良い取り組みでもあることから、今後も継続が必要だが、中学生の受験率が低いいため、受験率向上に向けて学校との調整が必要である。		B 事業継続	

主な内容	総合評価	庁内会議による評価結果	まちづくり検討委員会・各種団体等の意見（町民の意見）	最終総合評価	町民の意見を踏まえた町施策の方向性
給食費無料化事業	D 休止・廃止	給食事業を共同で行っている浦臼町の全額無料化に連携する形で事業を開始したが、第2子以降の経済負担軽減の効果はあるものの、食育や子育て支援の効果は得られていないことから、事業の廃止を検討する必要がある。 もし、今後の給食費への助成を実施するのであれば、全児童生徒を対象にしないと、保護者負担の公平性が確保されない。これが無理であれば、給食費ではなく、他の教育や子育て対策への支援に切り替えるなど新たな事業の検討に向け検討する必要がある。 (事業の再構築)	給食費の無料化について、給食は、子どもたちの口に入るものなので、無料化にするのはどうかなって思っていたので、違う方向に転換してくれるならいいのかなと思っていた。 私は子どもが1人しかいないからいいんですが、例えば、子どもが3人いたら、月の負担が大きくなりますし、無料であれば家庭の負担は軽減できている。 また、同じ職場で結婚して家を建てたいという方もいるが、給食費の無料化や保育料の軽減などインターネットを見て「いいなー」と言っている。 そういう意味では、魅力はあると思っているし、廃止になるとすれば残念だと思っている。 完全無料は大反対です。 お前の飯は俺が稼いで俺が食わせてやる。奥さんには言えないが、子どもには言ってよいと思っている。 子どもにとっても、親にとってもそこはすごい教育の場であるし、それを奪ってしまうことになる。医療費の無料化はイレギュラーだからいいと思います。 やるとしても、第何子補助ではなく、全員が半額補助とか1/3補助とか少しでも払った方が良くも思っている。 親や生産者などに対するありがたみが無くなると思っている。無料であればいいという問題ではないと思っている。 いろんな無料施策があることで「奈井江町いいね」という意見もある。 副食費や給食費の助成をするのであれば、小学生に勉強を教えてくれるような施策をしてほしい。新十津川町では、元教員などが学習塾のようなものやって成果をあげていると聞いている。 給食費については、半額でもらってもいいと思っている。介護施設でも食費は払っていますから。 親としての最低限の責任を果たす意味でも、完全無料化でなくてもいいと思っている。 第2子以降の経済負担軽減の効果はあるとしながら、子育て支援の効果は得られていないとの違いを伺いたい。	C 見直し	まちづくり町民委員会や各種団体との意見交換会などから無償化反対と賛成の双方の意見があったことから、多子世帯に対する子育て支援と財政健全化の両面を考慮し、以下のとおりとした。 第3子以降・・・無償化 第2子……………半額助成
言語治療教室通室交通費助成	B 事業継続	継続事業とするものの、通級を必要とする子どものために交通費の支援が適しているのか検討する必要がある。		B 事業継続	

主な内容	総合評価	庁内会議による評価結果	まちづくり検討委員会・各種団体等の意見（町民の意見）	最終総合評価	町民の意見を踏まえた町施策の方向性
教職員研修費用 P T A 連合会補助金 等	C 縮小 見直し	補助金については、予算・決算の状況を確認の上、適正な金額を交付することが必要である。 授業スタイルの統一化など、一部研修成果もみられるが学力向上など成果につなげたい。		C 見直し	一定の研修を終え、学習規律の統一化、授業スタイルの統一、小中授業交流の取組みが行われた。 今後は、教育振興会で協議を行いながら、子どもたちの学力向上等に向け、何が児童生徒にとって必要か見極めながら研修内容を検討していく。
中体連負担金、出場助成金	B 事業継続	子ども達の努力に報いるとともに、保護者の経済的負担を軽減するためにも継続する必要がある。		B 事業継続	
小学校芸術鑑賞会	A 拡充・重点	家庭ではなかなか触れ合う機会が少なく、小学生の情操教育として必要な事業であり、今後も継続が必要。		A 重点	
奈井江商業高校活補助金 ・活性化補助 各種検定料補助 トレーニングウェア補助 制服代補助 通学費補助 ほか ・入学支援 町内 200千円 町外 100千円	D 休止・廃止	高校存続のために実施した各種支援策の拡大により閉校の危機は回避されたことから、道立高校である奈井江商業高校への各種支援施策は一旦廃止する。 今後は、奈井江町の教育上、また、地域人材の育成の観点から奈井江商業高校の必要性や支援策のあり方を町民や関係者の意見を聞きながら新たな事業の実施に向けて検討する必要がある。 (事業の再構築)	奈井江商業高校支援事業について、商業高校に通う子どもたちや保護者の方たちには良いことだと思うが、卒業後のことを考えた時に、ほとんどの生徒たちが奈井江町以外のところで就職や進学をしていくことになる。せっかく支援しても、町への還元が少ない。このことから、D評価は妥当だと考えている。 高校支援について、D評価はびっくりしている。この施策で生徒が集まったのではないかと思っているし、昨年、小樽商大に入学者を出すなどの成果もあったのに、廃止には少し早い気がする。 三笠高校は、調理科の設立で成功しているが、設立前は、道立で廃校が決まっていたような感じだったが、当時の市長が市立でも行うとの熱意があり、実現して大きな成果を上げました。通学補助や入学補助も効果はあるが、それに代わるインパクトのあるようなものがあればいいと思っている。 奈井江商業高校に自分の子どもを是非入れたいと思う親は、このメンバーの中だけでもあまりいないと思いますし、残したいと思っている世代は、もっと上の世代だと思う。 そういうことを踏まえると、これからは入学金ではなく、入ってから魅力ある学校にするため支援にシフトした方が良くないかと思う。 奈井江商業高校は、推薦できる大学も結構ありますから、そういうことをしっかりとPRしていくことが必要だと思う。 大学進学など上を目指す生徒が多くなり、また、先生方の考え方や熱意が大きなウェイトを占めると思いますし、そういうさまざまなことが好循環になってくると可能性がどんどん広がっていくと思っている。	C 見直し D 廃止	高校活性化補助金については、令和2年度は継続するが、令和3年度からの実施に向けて、高校とも充分協議を行いながら、支援内容を検討する。 入学支援金については、高校選択アンケートを実施した際、優先順位が高くないことなど、高校との協議の結果を踏まえ、令和2年度入学者より廃止とする。

主な内容	総合評価	庁内会議による評価結果	まちづくり検討委員会・各種団体等の意見（町民の意見）	最終総合評価	町民の意見を踏まえた町施策の方向性
			<p>制服代や通学費がかからないから奈井江商業を選ぶ方もいるようです。</p> <p>入学支援金なども奈井江町に還元できるものならまだいいと思う。 今施策は、言い方は悪いがバラマキに近い気がする。 お金が目当てで奈井江商業高校を選ぶ方がどのくらいいるかを考えるときに、もっと町としての施策に使った方が良くと思う。</p> <p>この高校に入るとどうなるのかということがはっきり明確にできると人が集まると思う。</p> <p>プログラミングに特化して、その先の大学や専門学校に繋がるような教育をすると、人も集まって、企業がほしいと思う人材も育成できるのではないか。</p> <p>子どもが行きたい学校であるべきであり、そこにたまたま助成があつてハッピーだというのならよいと思う。まずは、子ども達が行きたくなる学校づくりが必要。</p> <p>最近の学生は親を助けたいと思っている子も多く、その思いから自発的に奈井江商業を選択するケースもある。すごく優秀だと思う。</p> <p>高校生がふれあい祭りなどのイベントにもお手伝いをしてもらって、仕事も早いし、素直な子が多い。産業祭でも高校のお手伝いをしてもらえるともっと盛り上がるし、ふれあいもできる。</p> <p>奈井江商業高校の町立化という話もあるが、そうならないえ温泉の二の前になる可能性があるので町立化はやめた方がよいと思う。</p>		

主な内容	総合評価	庁内会議による評価結果	まちづくり検討委員会・各種団体等の意見（町民の意見）	最終総合評価	町民の意見を踏まえた町施策の方向性
			<p>奈井江商業高校がなくなって何が困るかと聞かれたときに、今はなにも答えられない。 それが答えられるような高校でないと存続はできないと思う。</p> <p>今の奈井江商業高校は柱がないと思う。高校を卒業した時に進学先だとか就職先のイメージもできない。この経済的支援は集客効果的なものがあるので、この効果があるうちに柱をつくって次につなげていく必要がある。まちづくりに参加するカリキュラムなんかは他にないと思うし、一つのアイデアとも思う。</p> <p>ソフト事業だが、補助がなくなると高校の魅力が薄れるというところはないだろうか。</p> <p>補助をやめると人が少なくなり廃校に繋がるが、役場はそれでよいのか。</p> <p>高校がなくなると、町を歩く人がいなくなり、駅も無くなるがそれでよいのか。</p> <p>支援を打ち切るとしか聞こえない、他の町村は高校を無くさないように色々しているのに奈井江はそれでよいのか。</p> <p>寮を作って学生が住めるようにして特別支援枠を作るとか、卒業したら役場や住電に入ることができるかそういう魅力があれば学生もあるのではないだろうか。</p> <p>制服と通学補助金はあったほうがいい。全部やめるとするのはどうかと思う。</p>		
ブックスタート、青空図書館等独自事業	B 事業継続	子どもも大人も季節行事などを通して読書の習慣づけなど、本離れが進む子供たちに本とふれる機会づくりとして、今後も継続が必要。 ただし、季節行事などは横の連携を図り、相乗効果を上げる必要がある。		B 事業継続	
朝活・スポーツ教室事業	B 事業継続	チャレンジクラブと併せた事業で子どもたちの規則正しい生活習慣の定着や夏休みの楽しい思い出づくりとして効果があり、今後も継続が必要。		B 事業継続	
子ども会連絡協議会事業	B 事業継続	継続事業とするが、子どもが減少していく中で、こども会も地区の格差が出てきているが、実施については、地域の取り組みであることから、地域の要望に応じて対応していく必要がある。		B 事業継続	
学校開放事業	B 事業継続	利用者が多くなる平日の夜など町体育館で受け入れできない部分をカバーする取り組みであり、また、町民の体力向上、健康増進にもつながることから、継続が必要である。		B 事業継続	

主な内容	総合評価	庁内会議による評価結果	まちづくり検討委員会・各種団体等の意見（町民の意見）	最終総合評価	町民の意見を踏まえた町施策の方向性
公民館講座 （英会話教室、ものづくり講座）	B 事業継続	公民館法に位置付けられた取り組み。 町民がいろいろなことを体験し、生きがいづくりにつなげる取り組みとして継続が必要である。 公民館講座をきっかけに住民自らが行う取り組みにつなげる必要がある。	生涯学習という意味では、砂川市で市内企業が参加して木材でティッシュケースを創ったり、化学の実験だったり、企業の知恵を利用して生涯学習事業を行っている。また、小中学生が企業への実習なども行っている。	B 事業継続	
レクリエーション連盟、女性団体連絡協議会補助金	B 事業継続	補助金については、継続するが会員数が減少しており、団体の運営が効果的に行われているか確認する必要がある。		B 事業継続	
スポーツ少年団、体育協会補助金等	B 事業継続	補助金については、継続するが会員数が減少しており、団体の運営が効果的に行われているか確認する必要がある。		B 事業継続	
文化ホール自主事業 （各種コンサート等の出演料 等）	B 事業継続	音響効果の高いホールや一流のピアノを配備しているにも関わらず、自主事業の集客が進んでいない。 自慢できる公共施設でもあることから、集客を伸ばすため、また、施設の知名度を上げる方法などこれからの文化ホールの在り方を検討する必要がある。 また、利用率が低いため、エンゼルチケットは廃止。	高校のクラブ活動や大学等のサークル活動へ低額料金で開放し、利用促進と併せて宣伝効果を図るべき。来町も増え、コンチエルトホールも広く理解される。	B 事業継続	
文化祭運営	B 事業継続	サークル活動などの成果を披露する唯一の場として展示部門は、今後も必要。ただし、芸能部門は、集客を考えると取り組み方も含めてあり方を検討する必要がある。		B 事業継続	
わらべ太鼓、備中神楽、文化連盟補助金	B 事業継続	補助金については、予算・決算の状況を確認の上、適正な金額を交付することが必要である。		B 事業継続	
寿学級	C 縮小 見直し	学級生が減少し、また、出席者も固定化している状況。 高齢者の人材育成としての機能は果たしてはいるものの、開催方法の見直しが必要な時期にきている。 予算規模は少ないものの、回数や取り組み内容について、見直すべき。（事務の簡素化）		C 見直し	敬老会と同様、高齢者の交流機会や学びの機会であるため、継続事業とするが、学級生の減少・出席者の固定化から、開催方法や内容の見直しを後期計画期間で検討していく。

4 活力ある産業の推進のために（ソフト事業）

主な内容	総合評価	庁内会議による評価結果	まちづくり検討委員会・各種団体等の意見（町民の意見）	最終総合評価	町民の意見を踏まえた町施策の方向性
農業次世代人材投資資金（経営開始型）補助金	A 拡充・重点	100%補助。農家担い手不足の解消支援として継続が必要である。	<p>もっと若者の新規就農支援に充てては如何だろうか、関西からの新規就農希望者が北海道に来ていたりする。周囲の町へ就農で来ることもあるが、町を挙げての歓迎が決め手になったという話もある。</p> <p>新規就農だと2年実績が無ければ認定農家になれないという縛りがある。後継者として募集することで町としても就農者としても双方に利点があるのではないだろうか。</p> <p>新規就農者への資金面では農協も色々やっている。設備の売買等、受け入れるための調整が難しくなるころはあるがそこは資格持ちの人間が間に入ることでスムーズに進められたりするのではないか。（支店長:農業経営アドバイザー）</p> <p>農家としては後継者は他所から連れてきて、すぐできるようなものじゃないから自分で探すしかないという認識を持っている。</p>	A 重点	
産地ブランド確立支援事業補助金	C 縮小 見直し	ブランド化推進策として、作業経費を助成してきたが、ゆめぴりかの栽培技術も確立され、一定の役割を果たしたことから栽培技術のさらなる向上とブランド化を進めるために必要な支援の在り方を検討する必要がある。	<p>JA新砂川という米の表示に対する不満はあるところだと思うが、継続していただくと農家はありがたい。</p> <p>特別栽培米と高度グリーン米を作ってる人に対して、ケイ酸資材助成をしたら良い。全員ではなく、奈井江の特産品を本気で作ろうとする、そういう人たちに対して助成していったほうが、若い人も本気で作ろうと思うのでは。</p> <p>米の袋に砂川・奈井江と出てる。ゆめぴりかにラベルを貼って奈井江町産とできないのか。</p>	C 見直し	<p>生産者団体・町民意見を踏まえ、ケイ酸資材への助成については継続事業とする。</p> <p>また、いもち病予防資材については廃止し、新たな支援策として①ガイダンスアップデート ②ドローン免許取得・更新 ③自動運転技術の普及の導入に対し、令和4年度まで支援していくこととし、令和5年度以降については、令和4年度に事業検証を行い、次期事業を決定することとする。</p>
奈井江町家畜自衛防疫組合補助金	B 事業継続	継続事業とするものの、畜産業の課題の把握と支援のあり方について検討する必要がある。		B 事業継続	

主な内容	総合評価	庁内会議による評価結果	まちづくり検討委員会・各種団体等の意見（町民の意見）	最終総合評価	町民の意見を踏まえた町施策の方向性
中山間地域交付金（緩傾斜地、急傾斜地）	B 事業継続	国・道と連携した事業であり、町の基幹産業を支える重要な施策として今後も継続が必要である。 【事業費の負担割合】 国 50% 道 25% 町25%		B 事業継続	
環境保全型農業直接支援対策交付金	B 事業継続	国・道と連携した事業であり、町の基幹産業を支える施策として今後も継続が必要である。 【事業費の負担割合】 国 50% 道 25% 町25%		B 事業継続	
多面的機能支払交付金	B 事業継続	国・道と連携した事業であり、町の基幹産業を支える施策として今後も継続が必要である。 【事業費の負担割合】 国 50% 道 25% 町25%		B 事業継続	
道営土地改良事業	A 拡充・重点	道営事業により実施する事業であるとともに、基幹産業の農業を支える事業として継続が必要である。 また、上乗せ助成（パワーアップ事業）については、農家負担の軽減策として道と連携した事業であり、町としても継続していくことが必要である。 【事業費の負担割合】 国 55% 道 32.5% 地元12.5% パワーアップ事業の負担割合 地元負担の12.5%のうち国2.75%、道1.125%、町1.125%を負担（地元実質負担7.5%）		A 重点	
道営土地改良事業に伴う換地事業	A 拡充・重点	上記、改良事業に付随する事業のため、継続が必要である。 【事業費の負担割合】 国 55% 町 45%		A 重点	
中小企業保証融資利子補給	A 拡充・重点	中小企業の経営安定に向けた投資を後押しする支援策として継続が必要である。		A 重点	
商工会事業補助金	B 事業継続	小規模事業者の経営や技術改善に向けて、資格を持つ指導員が相談や指導を行い事業者の経営安定に努めるとともに、商店街の活性化や地域づくりにも大きな役割を果たしていることから、今後も支援を継続する必要があるが、商店街の活性化等に向けた取り組みについては、毎年、事業効果を検証し、次年度への取り組みにつなげる必要がある。		B 事業継続	

主な内容	総合評価	庁内会議による評価結果	まちづくり検討委員会・各種団体等の意見（町民の意見）	最終総合評価	町民の意見を踏まえた町施策の方向性
産業まつり・さくら祭り補助金	C 縮小 見直し	産業祭は、最も町が賑わうイベントとして、町外からの観光客も誘致できるような企画を実施すべきとの意見もあるが、出展者側の高齢化・担い手不足の現状もあることから日程を1日に縮小するなど開催の在り方を検討していく必要がある。 さくら祭りは、開始から2年が経過し、順調に観光客が来場している。駐車場が狭く長時間の滞在が難しいことから、センターハウス等での飲食サービスの提供ができないことから、当面は、商工会や農協と連携した現状取り組みをベースに観光客のニーズを把握しながら進めていくことが必要である。	<p>産業まつりについては、早く1日開催にしたいと思っている。そこでお金が浮くなら、花火に回したい。ここ近年、町外からのお客さんが増加していると実感している。</p> <p>花火について、いつも出展しててなかなか見れないが、今年は早くに売り切れて見れたが、すごく良かった。抽選会も町外の人が当たったりするので町外からも来てるんだと思った。</p> <p>花火は時間が短くても中身がすごく良く、満足できるものなのでよいと思っている。</p> <p>花火の経費は百数十万なので、もし町が50万でも100万でも支出してくれたらとてもよいものになる。 企業からお金を集めているが、昔と違って企業も少なくなってきたので運営が厳しくなっている。</p> <p>もし、産業まつりの内容を動かすなら盆踊りを入れたいんじゃないか。</p> <p>地区の盆踊りを大事にしながら、産業祭でどうやって入れれるか考えたら面白いと思います。</p> <p>盆おどりについて年々、やっている地域が減っているので役場が入ってやってもらえないか。東町、北町、南町だけ。子供会だと、役員が数年で変わって、やるのも負担になっている。 やり方が分からないとか、子どもが何人来るか分からないとか縮小している。 地域も子供も楽しんでるし、伝統だと思うので、できれば継続したい。 仮装して参加したりとかだと大人も参加するのではないか。 町内会だけでなく、町全体での実施も良いのではないか。</p>	C 見直し B 事業継続	<p>産業祭については、1日開催に向けて関係団体と協議・検討を後期計画期間で検討を進める。</p> <p>また、さくら祭りについては、来場者が増加傾向にあることから、過去2回の実績から見えてきた課題の解決に向けて、関係団体と後期計画期間で協議・検討を進める。</p>

主な内容	総合評価	庁内会議による評価結果	まちづくり検討委員会・各種団体等の意見（町民の意見）	最終総合評価	町民の意見を踏まえた町施策の方向性
			<p>三笠市みたいにポスター貼って、町外からきてるから、目玉として奈井江町としてやったら良いのではないかな。</p> <p>盆踊りはそんなにお金がかからないから。</p> <p>産業祭りは日曜日の1日という認識。 (ピールパーティと花火大会は、産業まつりとは別)</p> <p>産業まつりとさくら祭りの補助金を同じ視点でするのはおかしい。さくら祭りはこれから育てていくイベントではないのか。</p> <p>今年はおこ焼き屋が来ていたが、要請をしたというわけではない。ふれあい祭りも毎年来てもらおうことを承諾しているわけではなく、勝手に来ている。</p> <p>外から露店業者が来るなら今店を出している人たちの反発はあると思う。</p> <p>産業祭りという名前はどうかという思いはある。</p> <p>さくら祭りにプロ野球やプロサッカー選手のOBがきてくれるというようなことがあれば、そういうメディアも使ってくれるかもしれないですね。単発は弱そうな気がする。</p> <p>さくら祭りは、駐車場が狭いというのが問題なので、町場でイベントでもしたり、バスでの送迎をするなどしたらどうか。滝川のなの花祭りみたいにできないか。</p> <p>トレッキングブームなどと併せて実施することができないか。</p> <p>さくら祭りで頂上の駐車場でのイベントを実施したらよいのではないかな。そこで協力隊にアイデアを出してもらって農協や商工会等と連携してイベントを取組んでみてはどうか。</p> <p>町のPRなんかおどさんごワイドの瞬間のコマーシャルにでも出てみるのもありかなと思う。そうすれば、他のまちの人にも広めることができると思う。</p>		

主な内容	総合評価	庁内会議による評価結果	まちづくり検討委員会・各種団体等の意見（町民の意見）	最終総合評価	町民の意見を踏まえた町施策の方向性
			<p>商工会も少子高齢化で人数が減ってきて、産業まつりの手伝いも厳しくなってきた。</p> <p>ふれあい祭りも1日になって最初は混乱したが、やっていく中で要領を得てきたら、みんな良かったのかなと思ったので、1日日程になるのは悪くはないのかなと思う。</p> <p>花火を見るのに町外から多くの人に来てくれるのはありがたいが、駐車場が足りなくてみんな困っている。</p> <p>キッチンカーとかブームになってるから、そういうのを出店費払ってもらい参加してもらえば、わざわざテントは張ったりする作業もなくなるから、楽しんでできるんじゃないかなと思う。</p> <p>何かをやろうとしても保健所から加工処理などで駄目と言われ、縛りがキツイとやりたくてもやれないし、じゃあ、やらないとなる。結果、マンネリ化している。</p> <p>今は農業形態も変わって、今はけっこう施設園芸などで野菜を作っている。そうするとちょうど産業まつりの頃がピークなんです。休みが無い中で招集をかけてやってもらっているので、施設園芸の人たちには申し訳ない。</p> <p>前日の夜は、ビールパーティのイメージが強いのかなと思うが、2日目は子ども達とかを連れて遊びに来るので、町外から食べ物やお菓子系、おもちゃ系などがあればもっと楽しめるのかなと思う。</p> <p>毎年テーマを変えてみては？今年では北海道のお肉全部で肉フェスみたいな。次の年はラーメン博みたいな。</p>		
多機能型交流施設（農協内）商店街活性化交付金	C 縮小 見直し	多機能型交流施設としての位置付けているAコープ奈井江店の休憩スペースの利活用を進めているが、現時点では目的である中心市街地の活性化の効果が得られていないことから、商工会・農協・町の3者において、事業の在り方について検討していく必要がある。	<p>多機能型交流施設のスペースでの事業は少し無理がある。みなクルが良い機能を果たしているので、そこにこだわっての事業でなくてもよいと思う。</p> <p>そこは、1つの役割を果たしたことでしょ。店舗のスペースとしてうまく活用してもらえばいいと思う。</p> <p>楽しいことをしないと続かないと思う。具体的にはファイターズを呼びましょう。みなクルで定期的にパブリックビューイングをして、そのうちに大使を呼んだりして、楽しいことをして中心市街地の活性化をしてはどうか。そして、人間関係を創って楽しくないこともやっていけばいいのかなと思う。</p> <p>野球でもサッカーでもOB（引退した選手）の方にきてもらい、サッカーや野球教室を開いてもらうと少し費用が抑えられるのではないかな。</p> <p>インスタライブをしたりPR動画を流したりしているし、ふれあいネットワークの受付窓口もある。さくら祭りではできなかったが、特産品の販売やアンケートをして1000枚くらい集まったりもしてACOOPでの宣伝効果があると考えている。やり次第でまだまだ利用できるので再検討をお願いしたい。</p> <p>商業と農業の接点が薄いというところがあるので、役場の方でマッチングしてもらえるとありがたい。</p>	C 見直し	中心市街地の活性化に向けて、関係団体で協議・検討を本計画期間に町民意見を踏まえて実施内容等の検討を行う。

5 地域に根ざしたまちづくりのために（ソフト事業）

主な内容	総合評価	庁内会議による評価結果	まちづくり検討委員会・各種団体等の意見（町民の意見）	最終総合評価	町民の意見を踏まえた町施策の方向性
コミュニティカフェ 地域おこし協力隊	B 事業継続	地域コミュニティの拠点であるみなクル内にカフェがあることで施設自体も充実し、子どもから高齢者まで幅広い層のコミュニティが形成されており、今後も継続が必要と考える。	地域おこし協力隊についても喫茶店をするためにやとったわけじゃないと思う。 最近サロン活動が始まって、お年寄りが集まってお茶をしてるから、コミュニティカフェにお客さんが来なくなる。コミュニティカフェはいらないんじゃないかと思う。 カフェを必要としている人もいるので、コミュニティカフェを残し、協力隊は他のことしたほうが良いのではないか。 温泉を再開させるのであれば、「温泉を盛り上げるために何かやりませんか？」と協力隊を募集したら集まるのでは。 子どもから高齢者までのコミュニティが形成されておりとあるが、具体的にどのようなものなのか伺いたい。	B 事業継続	
結婚活動支援事業交付金 （ミート・ウィズ）	D 休止・廃止	なかなか婚姻までつながらなかったが、今年度、はじめて実績ができた。しかし、近年は婚活サイトや民間でのイベント等の結婚支援サービスが充実しており、町の直営による実施では、その効果にも限りがあることから、事業廃止を検討する必要がある。		D 休止・廃止	支援会議、及び決算委員会において、事業継続を要望される意見があったこと、また、本年度2組実績があったことから、当面継続することとするが、民間事業者との混同する部分もあるため、後期計画期間で実施の有無について検討していくこととする。
自治会館運営補助	B 事業継続	当面継続とするが、建物の老朽化対策、利用実績の減少による統廃合を検討する必要がある。		B 事業継続	
町HP、町長への手紙に係る経費	B 事業継続	HPは、広報紙と併せて町の情報発信機能として幅広い世代を対象に重要な役割を果たしているため、SNSも含めて今後も継続が必要。 また、町長への手紙もSNSが使えない方へのフォロー対策にもなるため、当面継続が必要。 ただし、町長への手紙の件数が減少するなど状況によっては、他のツールを検討する。 また、町政懇談会は参加者が減少し、農村地区では、連合区の共同開催に変わるなど、開催方法を検討する必要がある。		B 事業継続	
町広報誌に係る経費	B 事業継続	広報紙は、町の情報発信機能として幅広い世代を対象に重要な役割を果たしているため、今後も継続が必要。		B 事業継続	
国際交流 （ハウスアルビ町分）	C 縮小 見直し	当初、健康・福祉を中心とした目的で行ってきたが、現在は教育・行政を中心とした交流が目的になってきている。 子どもたちの国際感を養う貴重な機会でもあるが、未永く交流が続くよう、町民の意見を聴きながら、改めて、交流のあり方を検討する必要である。		B 事業継続	事業については、これまでどおり隔年で訪問・来訪で行う。 ただし、交流25周年を迎える令和2年度において、今後の交流のあり方について、ハウスアルビ町側の意見も伺いながら、検討をしていく。